

試験会場番号

第16回 社会福祉会計簿記認定試験 解答用紙

上級（簿記会計）

（令和2年12月6日施行）

所属	<input checked="" type="checkbox"/> をご記入ください	
	<input type="checkbox"/> 社会福祉法人役員 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人（社協以外）職員 <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会職員 <input type="checkbox"/> 金融機関職員	<input type="checkbox"/> 会計事務所職員 <input type="checkbox"/> 公務員 <input type="checkbox"/> 学生 <input type="checkbox"/> 会社員（役員を含む） <input type="checkbox"/> その他（ ）
受験番号	氏名	

1

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)

(6)	(7)	(8)	(9)	(10)

1	
---	--

2

(1)

①（国庫補助金等特別積立金の積立て）

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)

(国庫補助金等特別積立金の取崩し)

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)

② i（国庫補助金等特別積立金の経過期間分の修正仕訳）

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)
その他の特別損失			

ii（国庫補助金等特別積立金の取崩し）

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)

(2)（徴収不能引当金の充当）

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)

(徴収不能引当金の繰入れ)

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)

(3) (寄贈を受けた際の仕訳)

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)

(期末時の仕訳)

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)

(4) (5月20日の仕訳)

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)

(3月31日の仕訳)

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)

3

(1)

勘定科目	金額
国庫補助金等特別積立金積立額	円
減価償却費	円
国庫補助金等特別積立金取崩額	円
国庫補助金等特別積立金	円

(2) 計算書類の注記（一部抜粋）

その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する主な資産の内容及び減価償却方法 A 介護事業拠点における建物（減価償却方法：リース期間定額法）		
(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1 年内	(①)) 円
1 年超	(②)) 円
合計	(③)) 円

(3) 計算書類の注記（一部抜粋）

重要な会計方針の変更

当法人は、従来、一部の拠点の有形固定資産の減価償却方法について、(①) を採用しておりましたが、当会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について (②) へ変更しております。

この変更は資産の利用状況を調査した結果、使用している車輛運搬具や器具及び備品等における急激な劣化はみられず、かつ、安定的な利用が見込まれるようになったため使用期間にわたり費用を均等に配分する方法を採用することが当法人の資産の利用の経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものです。また、すべての拠点の有形固定資産の減価償却方法を統一することができ、決算処理に伴う事務負担をより軽減することが期待できます。

これにより、従来の方法に比べて、当会計年度の減価償却費は (③) 円減少し、サービス活動増減差額、経常増減差額及び当期活動増減差額はそれぞれ同額増加しております。

(4)

令和 2 年度法人単位事業活動計算書	金額
当期活動増減差額	円
次期繰越活動増減差額	円

4

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入	保育事業収入		
		経常経費寄附金収入		
		受取利息配当金収入		
		その他の収入		
		事業活動収入計(1)		
	支 出	人件費支出		
		事業費支出		
		事務費支出		
		支払利息支出		
		その他の支出		
流動資産評価損等による資金減少額				
事業活動支出計(2)				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入		
		その他の施設整備等による収入		
		施設整備等収入計(4)		
	支 出	設備資金借入金元金償還支出		
		固定資産取得支出		
		固定資産除却・廃棄支出		
		その他の施設整備等による支出		
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入		
		その他の活動による収入		
		その他の活動収入計(7)		
	支 出	積立資産支出		
		その他の活動による支出		
		その他の活動支出計(8)		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益		
		経常経費寄附金収益		
		サービス活動収益計(1)		
	費用	人件費		
		事業費		
		事務費		
		減価償却費		
		国庫補助金等特別積立金取崩額		
		徴収不能額		
		徴収不能引当金繰入		
サービス活動費用計(2)				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		
		有価証券評価益		
		その他のサービス活動外収益		
		サービス活動外収益計(4)		
	費用	支払利息		
		有価証券評価損		
		その他のサービス活動外費用		
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		
		その他の特別収益		
		特別収益計(8)		
	費用	固定資産売却損・処分損		
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		
		国庫補助金等特別積立金積立額		
		その他の特別損失		
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

法人単位貸借対照表
令和 3 年 3 月 31 日現在

第三号第一様式
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金				事業未払金			
事業未収金				その他の未払金			
未収補助金				1年以内返済予定設備資金借入金			
貯蔵品				預り金			
その他の流動資産				職員預り金			
徴収不能引当金				賞与引当金			
				その他の流動負債			
固定資産				固定負債			
基本財産				設備資金借入金			
土地				退職給付引当金			
建物				その他の固定負債			
その他の固定資産				負債の部合計			
構築物				純 資 産 の 部			
器具及び備品				基本金			
ソフトウェア				国庫補助金等特別積立金			
投資有価証券				その他の積立金			
退職給付引当資産				次期繰越活動増減差額			
施設整備積立資産				(うち当期活動増減差額)			
差入保証金							
その他の固定資産				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			